

貸借対照表

平成29年3月31日現在

株式会社サンファースト

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	<u>660,263,974</u>	流動負債	<u>42,697,419</u>
現金及び預金	19,058,711	買掛金	12,851,528
売掛金	57,051,146	リース債務	2,809,279
未収入金	71,280	未払法人税等	7,669,500
原材料及び貯蔵品	153,012	未払消費税	805,400
前払費用	170,664	未払費用	14,707,609
短期貸付金	580,000,000	預り金	842,503
未収収益	8,631	前受収益	11,600
預け金	70,222	役員賞与引当金	3,000,000
繰延税金資産	3,680,308		
		固定負債	<u>16,104,824</u>
		長期リース債務	16,104,824
固定資産	<u>29,699,781</u>		
(有形固定資産)	(20,833,561)	負債合計	58,802,243
建物付属設備	3,245,504		
建物及び構築物	0	純資産の部	
機械装置	1	株主資本	<u>631,161,512</u>
工具、器具及び備品	445,198	(資本金)	(50,000,000)
有形リース資産	17,142,858	(利益剰余金)	(581,161,512)
(無形固定資産)	(8,756,220)	利益準備金	12,500,000
電話加入権	1,467,168	その他利益剰余金	568,661,512
ソフトウェア	7,289,052	別途積立金	470,000,000
(投資その他の資産)	(110,000)	繰越利益剰余金	98,661,512
長期預け金	110,000		
		純資産合計	631,161,512
資産合計	689,963,755	負債及び純資産合計	689,963,755

< 個 別 注 記 表 >

(Ⅰ) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料などは総平均法による原価法を採用しております。

貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定率法を採用しております。平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理の方法は、税抜き方式を採用しております。

5. リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響は軽微であります。

(Ⅱ) その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,297,946 円

2. 当期純利益金額 26,335,156 円